

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場会社名 日本ヒューム株式会社  
 コード番号 5262 URL <http://www.nipponhume.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 静夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 中屋 巳子雄  
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

TEL 03-3433-4113

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	22,233	△15.6	1,422	21.3	1,724	33.7	862	47.0
21年3月期第3四半期	26,350	—	1,173	—	1,290	—	586	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	30.99	30.99
21年3月期第3四半期	21.10	21.10

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	34,927	21,184	60.4	758.04
21年3月期	39,194	20,588	52.4	738.02

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 21,102百万円 21年3月期 20,528百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	10.00	10.00
22年3月期	—	—	—		
22年3月期 (予想)				10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	△16.0	1,500	△16.8	1,800	14.3	900	54.4	32.33

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
新規 一社 (社名 ) 除外 1社 (社名 P. T. リサコンクリートインドネシア )  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご参照ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご参照ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	29,347,500株	21年3月期	29,347,500株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	1,508,869株	21年3月期	1,531,937株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	27,834,749株	21年3月期第3四半期	27,808,357株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年11月11日に公表しました通期の連結業績予想について、本資料にて修正しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、各国政府による経済対策の効果や、各分野における在庫調整の進展により、一部に景気回復の兆しが見られましたが、設備投資の抑制、円高の進展、雇用情勢の悪化に加えデフレ経済の進行等により、引き続いて深刻な状況にあります。

当社関連のコンクリート製品業界におきましては、景気低迷等による民間設備投資の減少等に加え、公共事業の大幅な削減等により需要が大幅に縮小したことによって、大変厳しい状況で推移いたしました。

こうした中で当社グループは、平成21年度(第127期)を初年度とする新中期経営計画『NHC-2計画』を策定して、その目標達成に向けて全社を挙げて取り組んでまいりましたが、景気低迷に伴う建設投資の縮小によって業界全体で需要の減少が続いており、主力のパイル製品のほかプレキャスト製品等の需要も減少し、当第3四半期連結累計期間の受注高は169億4百万円となり、売上高は前第3四半期連結累計期間比15.6%減の222億33百万円となりました。

損益につきましては、売上が減少したものの、原価低減に努めたことなどによって営業利益が前第3四半期連結累計期間比21.3%増の14億22百万円となり、経常利益が為替の影響等もあり前第3四半期連結累計期間比33.7%増の17億24百万円、四半期純利益が前第3四半期連結累計期間比47.0%増の8億62百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

なお、「5. 四半期連結財務諸表 (5) セグメント情報」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。このため、前年同四半期比較については、前年同四半期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

## ① コンクリート製品事業

コンクリート製品事業の当第3四半期連結累計期間における受注高は、116億68百万円となりました。売上高は拡販に注力した高付加価値製品のヒューム管が増加した一方で、主力のパイル製品のほかプレキャスト製品が減少したことから、前第3四半期連結累計期間比19.5%減の146億48百万円となりました。総売上高構成比は65.9%で、営業利益は3億48百万円となりました。

## ② 工事業

工事業の当第3四半期連結累計期間における受注高は、50億73百万円となりました。売上高はパイル製品の需要が減少したことに伴い、付帯する工事が減少したこと等から、前第3四半期連結累計期間比3.9%減の63億90百万円となりました。総売上高構成比は28.7%で、営業利益は6億13百万円となりました。

## ③ 不動産開発事業

不動産開発事業は、賃貸用不動産収入が減少する厳しい状況で推移いたしました。当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間比12.0%減の8億66百万円となりました。総売上高構成比は3.9%で、営業利益は4億32百万円となりました。

## ④ その他事業

その他事業の当第3四半期連結累計期間における受注高は、1億62百万円となりました。売上高は環境関連事業の売上減や、スポーツ施設運営事業が厳しい状況で推移したこと等により、前第3四半期連結累計期間比36.2%減の3億28百万円となりました。総売上高構成比は1.5%で、営業利益は27百万円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ4億2億67百万円減少し、349億27百万円となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、受取手形及び売掛金が14億10百万円、未成工事支出金が8億41百万円、現金及び預金が8億31百万円、商品及び製品が4億50百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

また、負債の部は前連結会計年度末に比べ48億64百万円減少し、137億42百万円となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が31億63百万円、短期借入金が4億98百万円、未払法人税等が3億82百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産の部は前連結会計年度末に比べ5億96百万円増加の21億84百万円となりました。これは、前連結会計年度末に比べ、利益剰余金が5億84百万円、為替換算調整勘定が45百万円、それぞれ増加した一方、その他有価証券評価差額金が61百万円減少したこと等によるものであります。

### (2) キャッシュフローの状況

#### ① 営業活動によるキャッシュフロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、58百万円となりました（前第3四半期連結累計期間に営業活動により得られた資金は33百万円）。これは、税金等調整前四半期純利益が17億15百万円、仕入債務の減少31億36百万円、たな卸資産の減少14億37百万円、売上債権の減少14億1百万円、法人税等の支払額10億35百万円等によるものであります。

#### ② 投資活動によるキャッシュフロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動により使用された資金は、1億40百万円となりました（前第3四半期連結累計期間に投資活動により使用された資金は2億15百万円）。これは、固定資産の取得による支出1億36百万円、投資その他の資産の増加5百万円等によるものであります。

#### ③ 財務活動によるキャッシュフロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動により使用された資金は、7億52百万円となりました（前第3四半期連結累計期間に財務活動により使用された資金は3億59百万円）。これは、短期借入金の純減少額4億79百万円、配当金の支払額2億78百万円等によるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比し8億35百万円減の39億79百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の日本経済の見通しにつきましては、経済対策の効果や、各分野における在庫調整の進展により、一部で底入れの兆しが見られるものの、景気の二番底の懸念が表明されるなど、不透明な経済情勢が続くことが予想されますが、最近の業績動向を踏まえ、平成21年11月11日に公表しました通期の連結業績予想を以下のとおり修正しました。

平成22年3月期の業績は売上高が景気低迷に伴う建設投資の縮小等により減収となる見込みであります。損益は原価低減や為替の影響等により前回予想を上回る見込みであります。

平成22年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	30,500	1,300	1,700	800	28.74
今回発表予想 (B)	30,000	1,500	1,800	900	32.33
増減額 (B-A)	△500	200	100	100	—
増減率 (%)	△1.6%	15.4%	5.9%	12.5%	—
前期実績 (平成21年3月期)	35,734	1,802	1,574	582	20.96

## 4. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

## ① 持分法適用関連会社の変更

第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社のうち、P. T. リサコンクリートインドネシアは、株式の売却により関連会社に該当しなくなったため、持分法適用範囲から除外しております。

## ② 変更後の持分法適用関連会社の数

7社

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ① 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

## ② 工事原価総額の見積方法

工事原価総額の見積りに当たり、当第3四半期連結会計期間末における工事原価総額が、第2四半期連結会計期間末に見積った工事原価総額から著しく変動しているものと認められる工事契約を除き、第2四半期連結会計期間末に見積った工事原価総額を、当第3四半期連結会計期間末における工事原価総額の見積額とする方法によっております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## ① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,149,154千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ245,143千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

前第3四半期連結累計期間において、特別損失の「固定資産除却損」として掲記していたものは、特別損失総額の100分の20以下となったため、当第3四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は122千円であります。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

前第3四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」として掲記していたものは、金額的な重要性が減少したため、当第3四半期連結累計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「固定資産除却損」は122千円であります。

[追加情報]

退職金制度の変更

当社は平成21年4月1日付で従来の退職時給与の額を基礎とする退職金制度から、勤続年数や職能などに応じて一定のポイントを定め、これらのポイントを年度ごとに従業員へ付与し、それを積み立て退職時に累計ポイントを退職手当金の額に換算する「ポイント制」を採用した退職金制度に移行しました。

これに伴い、未認識過去勤務債務224,912千円が発生し、当連結会計年度から10年（平均残存勤務期間以内の一定の年数）にわたり定額法で償却しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,026,072	4,857,867
受取手形及び売掛金	10,671,942	12,081,949
商品及び製品	1,888,162	2,338,752
未成工事支出金	357,770	1,199,603
原材料及び貯蔵品	304,012	450,355
その他	282,498	464,399
貸倒引当金	△87,021	△88,164
流動資産合計	17,443,438	21,304,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,843,422	4,035,033
土地	3,713,390	3,710,989
その他(純額)	1,110,655	1,332,616
有形固定資産合計	8,667,468	9,078,638
無形固定資産		
投資その他の資産	57,211	70,211
投資有価証券	8,214,412	8,191,671
その他	693,107	757,875
貸倒引当金	△148,430	△208,273
投資その他の資産合計	8,759,090	8,741,272
固定資産合計	17,483,770	17,890,123
資産合計	34,927,209	39,194,886
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,244,474	10,407,960
短期借入金	1,999,481	2,497,705
未払法人税等	—	382,916
賞与引当金	663	147,690
工事損失引当金	1,469	1,704
関係会社整理損失引当金	—	150,451
その他	937,662	1,293,488
流動負債合計	10,183,751	14,881,918
固定負債		
退職給付引当金	1,720,259	1,944,084
役員退職慰労引当金	132,748	149,948
その他	1,705,860	1,630,745
固定負債合計	3,558,867	3,724,778
負債合計	13,742,618	18,606,696

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,685,600	4,685,258
利益剰余金	10,576,591	9,992,581
自己株式	△384,687	△390,564
株主資本合計	20,128,904	19,538,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	316,059	377,169
為替換算調整勘定	657,841	612,518
評価・換算差額等合計	973,900	989,688
少数株主持分	81,785	59,825
純資産合計	21,184,590	20,588,189
負債純資産合計	34,927,209	39,194,886

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	26,350,452	22,233,225
売上原価	22,430,227	18,137,982
売上総利益	3,920,224	4,095,243
販売費及び一般管理費	2,746,992	2,672,466
営業利益	1,173,231	1,422,776
営業外収益		
受取利息	2,949	4,238
受取配当金	66,943	61,704
持分法による投資利益	172,664	142,058
その他	148,123	153,703
営業外収益合計	390,680	361,703
営業外費用		
支払利息	39,137	34,357
為替差損	191,993	—
その他	42,386	25,250
営業外費用合計	273,517	59,608
経常利益	1,290,395	1,724,871
特別利益		
固定資産売却益	69,812	1,378
貸倒引当金戻入額	13,576	26,084
移転補償金	16,261	—
その他	—	6,087
特別利益合計	99,650	33,549
特別損失		
固定資産売却損	8	—
固定資産除却損	38,160	—
減損損失	43,028	31,292
貸倒引当金繰入額	26,400	—
関係会社整理損失引当金繰入額	132,643	—
その他	6,345	11,905
特別損失合計	246,585	43,197
税金等調整前四半期純利益	1,143,459	1,715,223
法人税、住民税及び事業税	551,240	433,046
過年度法人税等	—	221,032
法人税等調整額	7,503	176,671
法人税等合計	558,743	830,750
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,165	21,862
四半期純利益	586,881	862,610

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,143,459	1,715,223
減価償却費	551,652	499,342
減損損失	43,028	31,292
のれん償却額	1,923	51
貸倒引当金の増減額(△は減少)	221,557	1,614
賞与引当金の増減額(△は減少)	△138,957	△147,027
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△37,000	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△50,189	△17,200
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△88,856	△223,825
工事損失引当金の増減額(△は減少)	33,743	△234
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	132,643	△150,451
受取利息及び受取配当金	△69,893	△65,942
支払利息	39,137	34,357
為替差損益(△は益)	188,725	25,797
持分法による投資損益(△は益)	△172,664	△142,058
固定資産売却損益(△は益)	△69,803	△1,378
固定資産除却損	38,160	—
ゴルフ会員権評価損	4,245	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,004,965	1,401,391
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,277,563	1,437,111
前受金の増減額(△は減少)	597,009	△407,103
仕入債務の増減額(△は減少)	551,824	△3,136,688
その他の流動資産の増減額(△は増加)	22,976	71,669
その他の流動負債の増減額(△は減少)	72,923	69,286
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△615	—
その他の固定負債の増減額(△は減少)	16,632	△2,344
その他	—	4,792
小計	749,134	997,676
利息及び配当金の受取額	139,093	135,106
利息の支払額	△36,090	△39,547
法人税等の支払額	△818,207	△1,035,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,930	58,145

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△24,844	△3,837
固定資産の取得による支出	△144,424	△136,326
固定資産の売却による収入	94,508	4,848
投資有価証券の取得による支出	△30,421	△180
投資有価証券の売却による収入	—	295
子会社株式の取得による支出	△1,923	△20
ゴルフ会員権の売却による収入	—	60
関係会社整理に関する支出	△109,441	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	677	△5,721
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△215,869</b>	<b>△140,882</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△63,342	△479,449
長期借入金の返済による支出	△24,857	—
自己株式の取得による支出	△4,198	△1,617
自己株式の売却による収入	10,949	7,836
リース債務の返済による支出	—	△907
配当金の支払額	△277,928	△278,103
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△359,376</b>	<b>△752,240</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,840	△690
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△552,156</b>	<b>△835,667</b>
現金及び現金同等物の期首残高	3,396,699	4,815,058
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>2,844,542</b>	<b>3,979,390</b>

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## ① 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

(単位 千円)

項 目	コンクリート 製品事業	工事事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,198,885	6,651,720	1,499,846	26,350,452	-	26,350,452
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,118	-	2,560,689	2,563,808	(2,563,808)	-
計	18,202,003	6,651,720	4,060,536	28,914,260	(2,563,808)	26,350,452
営 業 利 益	137,970	327,842	707,419	1,173,231	-	1,173,231

(注) 1. 事業区分は、種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事 業 区 分	主 要 製 品
コンクリート製品事業	ヒューム管、パイル、合成鋼管、コネクトホール、ボックスカルバート、モジュラーチ、地下室用壁材等
工 事 事 業	土木工事、杭打工事、光ファイバ敷設工事、地下室壁材据付工事、足掛金物取替工事等
そ の 他 事 業	コンクリート製品製造用型枠の製造販売、不動産賃貸、スポーツ施設運営、環境関連機器の販売等

3. 会計方針の変更等

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における「コンクリート製品事業」の営業利益が66,130千円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しております。

この変更による影響は軽微であります。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当連結会計年度より、従来、当社及び連結子会社（東邦ヒューム管(株)）においては、機械装置について、耐用年数を7～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より6～9年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における営業利益は、「コンクリート製品事業」が19,607千円、「工事事業」が6,224千円それぞれ減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

(単位 千円)

項目	コンクリート 製品事業	工事業	不動産開発事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	14,648,331	6,390,135	866,373	328,385	22,233,225	-	22,233,225
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	29,200	-	30,275	11,350	70,826	(70,826)	-
計	14,677,531	6,390,135	896,649	339,735	22,304,051	(70,826)	22,233,225
営業利益	348,672	613,565	432,644	27,893	1,422,776	-	1,422,776

(注) 1. 事業の区分は、種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンクリート製品事業	ヒューム管、パイル、合成鋼管、コネクタホール、 ボックスカルバート、モジュラーチ、地下室用壁材等 コンクリート製品の附属品等
工事業	土木工事、杭打工事、光ファイバ敷設工事、管渠更生工事、 既設管路耐震化工事、マンホール足掛金物取替工事、 地下室用壁材据付工事等
不動産開発事業	不動産の賃貸、管理及び開発
その他事業	スポーツ施設運営、環境関連機器の販売等

3. 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結累計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における「工事業」の売上高が1,149,154千円、営業利益が245,143千円、それぞれ増加しております。

4. 従来、不動産の賃貸、管理及び開発事業は「その他事業」に含めておりましたが、同事業は当社の重要な事業として位置づけられるため、第1四半期連結累計期間より、「不動産開発事業」として区分表示することに変更いたしました。

これにより、従来の方法に比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は、不動産開発事業が896,649千円(うち外部顧客に対する売上高は866,373千円)となり、その他事業が894,878千円(うち外部顧客に対する売上高は866,373千円)減少しております。また、営業利益は、不動産開発事業が432,644千円となり、その他事業が432,644千円減少しております。

## ② 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## ③ 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。